

平成 19 年 11 月 29 日 (木)  
厚生労働省

今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会  
介護休業制度の利用拡大に向けて\*  
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT)  
研究員 池田心豪

## 1 報告の目的とポイント

目的：労働者の両立実態から介護休業制度が有効に機能するための課題を明らかにする。

分析結果のポイント：「仕事と介護に関する調査」(労働政策研究・研修機構 2006 年)

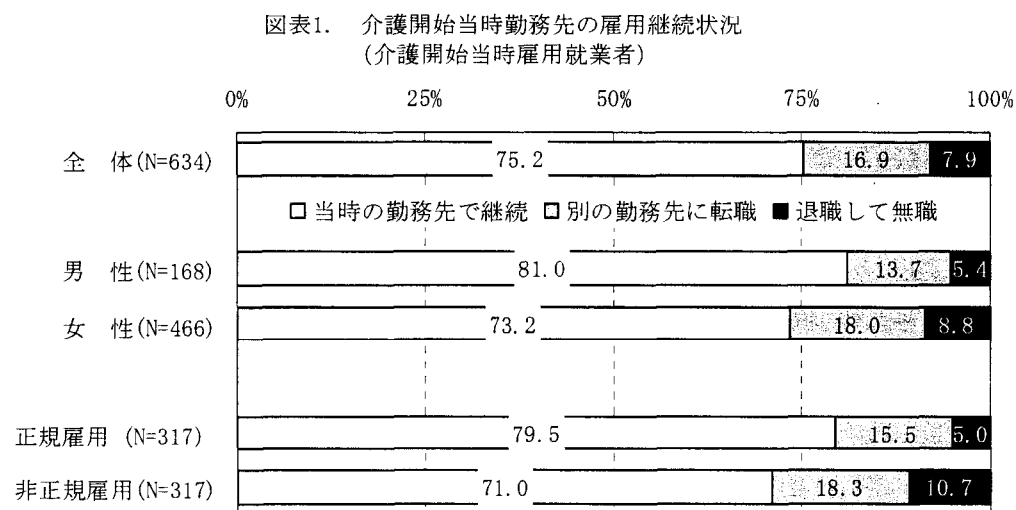
- ① 要介護者と同居する労働者のうち、約 2 割が介護開始当時の勤務先を退職。  
しかし、介護休業制度はほとんど利用されていない。
- ② 介護のために仕事を休む必要が生じた場合、多くは年休や欠勤・遅刻・早退で対応。
- ③ 休業の必要が生じても、介護休業制度の情報不足、職場への迷惑などが障害になっている。経済的理由から介護休業を取らない者も少なくない。
- ④ 労働者の 4 人に 1 人は、労働時間の調整等(勤務時間短縮等の措置など)を行っている。ただし、勤務先に制度がある者は少なく、多くはインフォーマルに行っている。

→政策的インプリケーション

- (1) 介護休業期間・取得回数の柔軟化
- (2) 制度情報の周知、休業しやすい職場環境作り、休業中の経済保障の充実
- (3) 勤務時間短縮等の措置の拡大

## 2 介護期の退職と介護休業

女性ほど、非正規雇用ほど、介護開始当時の勤務先を退職 (図表 1)

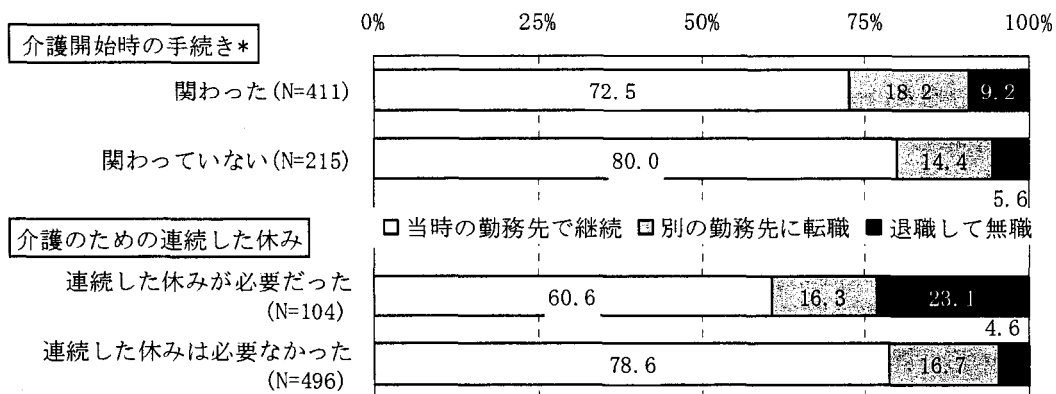


報告書 p.43 図 2.2.1. を元に作成

\* 本報告は、JILPT 労働政策研究報告書 No.73『介護休業制度の利用拡大に向けて—「介護休業制度の利用状況等に関する研究」報告書』の内容を、本研究会の趣旨に沿って再構成したものである。

介護開始時の手続きに関わった労働者ほど、介護のために連続した休みが必要だった労働者ほど、介護開始当時の勤務先を退職（図表 2）

図表2. 介護への関与と介護開始当時勤務先の雇用継続状況  
(介護開始当時雇用就業者)

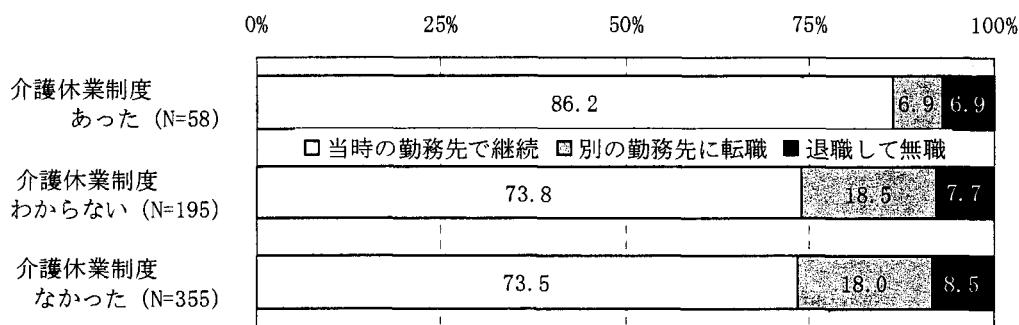


\*介護を始めた当時、「病院・介護施設等の入退院の手続き」「介護のための情報収集・手続き」「介護のための住宅整備に関すること」「介護用品の購入・レンタル等の手配」のいずれかにおいて「あなたが主に行った」場合に、「関わった」としている。

報告書 p.45 図 2.2.3 を元に作成

介護開始当時の勤務先に介護休業制度があった労働者ほど退職していない (図表 3)

図表3. 介護開始当時勤務先の雇用継続状況  
-介護開始当時勤務先の介護休業制度の有無別-  
(介護開始当時雇用就業者)



報告書 p.45 図 2.2.3 を元に作成

介護休業制度はほとんど利用されていない（図表 4）

図表4 介護休業取得の有無

	N	%
合 計	610	100.0
取得した	9	1.5
取得しなかった	601	98.5

※ 介護開始時雇用就業者

報告書 p.47 表 2.3.1

3 介護休業の必要性と休業しない理由

約 8 割は「連続した休みは必要なかった」が、3ヶ月以上必要とする者も（図表 5）。

図表5. 介護のために必要だった連続休暇

	N	%	%
合 計	600	100.0	100.0
連続した休みは必要なかった	496	82.7	82.7
連続して2週間未満	48	8.0	17.3
連続して2週間～1ヶ月未満	15	2.5	
連続して1ヶ月～3ヶ月未満	15	2.5	
連続して3ヶ月～6ヶ月未満	6	1.0	
連続して6ヶ月～1年未満	2	0.3	
連続して1年以上	18	3.0	

※介護開始時雇用就業者

報告書 p.44 表 2.2.2.

多くの労働者が年休取得欠勤・遅刻・早退で介護に対応（図表 6）

図表6. 年休・欠勤・遅刻・早退などの経験  
—関与別・休みの必要の有無別・雇用形態別・継続の有無別—

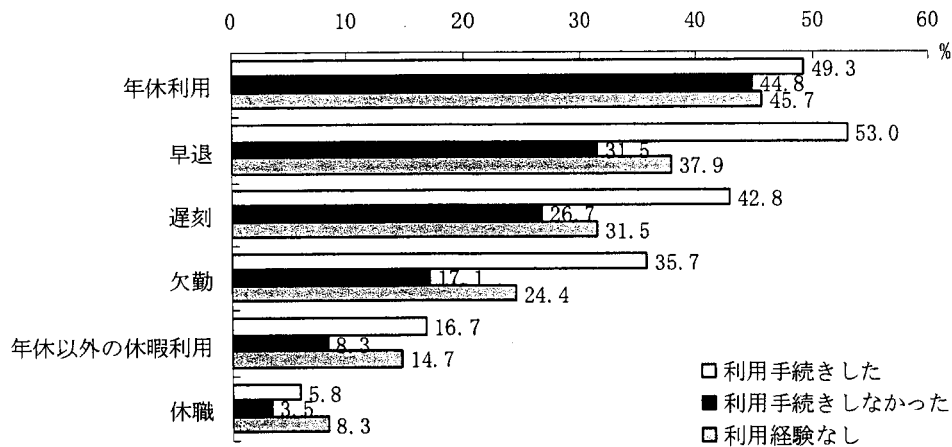
「ある」%	全体	連続した休み		開始時		開始時の雇用形態		開始時の仕事	
		必要 だった	必要 なかった	関わった	関わら なかった	正規 雇用	非正規 雇用	継続	離・転職
年次有給休暇の利用	48.2	55.2	47.2	51.2	42.9	61.9	33.9	49.9	42.8
早退	44.9	64.6	40.7	51.6	32.0	39.9	50.0	45.1	44.2
遅刻	36.4	41.5	35.2	41.8	26.7	30.3	42.8	35.2	40.4
欠勤	28.4	51.6	23.5	33.7	19.4	14.2	43.0	26.4	34.8
年休以外の休暇制度の利用	14.4	20.0	13.6	15.2	12.9	15.0	12.7	14.5	14.0
休職	5.8	15.7	4.1	7.6	3.0	3.1	8.7	5.1	8.1

※ 介護開始時雇用就業者

報告書 p.50 表 2.3.2

介護保険サービスの利用手続きをした労働者ほど、早退・遅刻・欠勤の比率が高い (図表 7)

図表7 介護保険サービス利用開始時の手続きと休暇・遅刻・早退等の経験  
(介護開始当時雇用労働者)

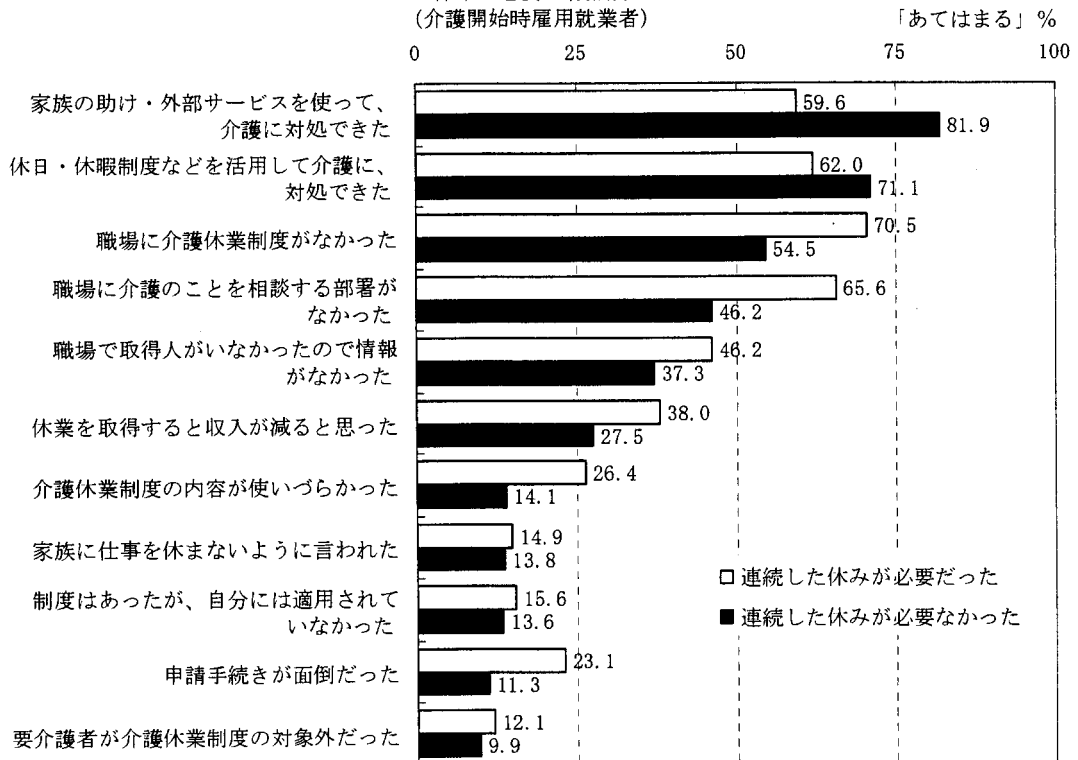


「介護保険サービス利用開始時の手続きをした」は、「訪問介護サービス」「デイサービス」「ショートステイ」のいずれかを最初に利用した時に、「役所や介護施設への申請・事務手続き」「ケアマネージャーの選定」のいずれかをした場合を指す。

報告書 p95 図 5.3.3.

連続した休みが必要だった労働者は、「職場に介護休業制度がなかった」「職場に介護のことを相談する部署がなかった」「職場で取得した人がいなかったので、情報がなかった」も高い。「休業を取得すると収入が減ると思った」を理由に挙げる者も少なくない(図表 8)。

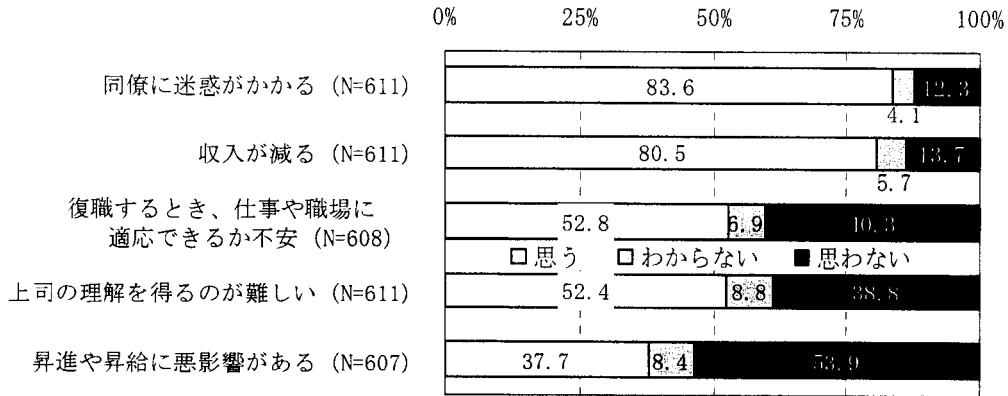
図表8. 介護休業を取得しなかった理由  
- 休みの必要の有無別 -  
(介護開始時雇用就業者)



報告書 p.49 図 2.3.2.

介護休業を取得したら「同僚に迷惑がかかる」「収入が減る」が約8割、「復職に不安」「上司の理解を得るのが難しい」が約半数（図表9）。

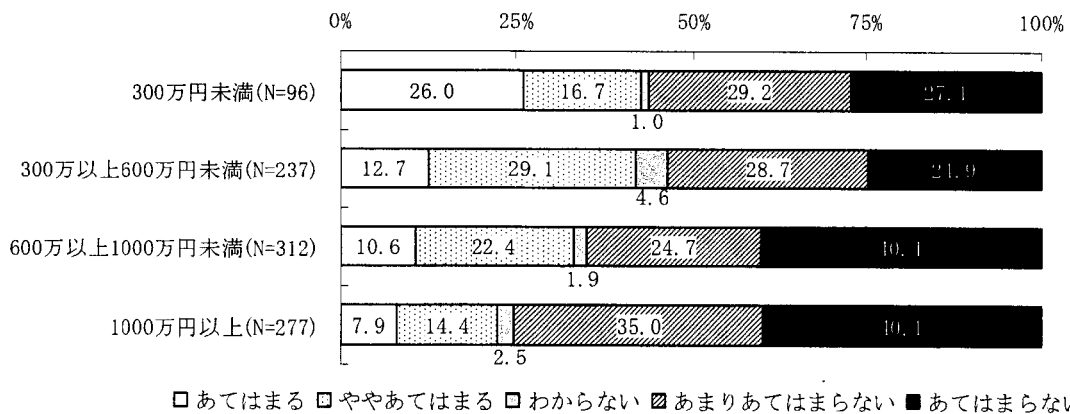
図表9. 介護休業取得時の懸念材料  
(調査時雇用就業者)



報告書 p.81.図 4.4.1

世帯年収 600 万円未満の約 4 割が「介護が原因で、家計が苦しくなる」(図表 10)。

図表10 「介護が原因で、家計が苦しくなる」  
(世帯年収別)

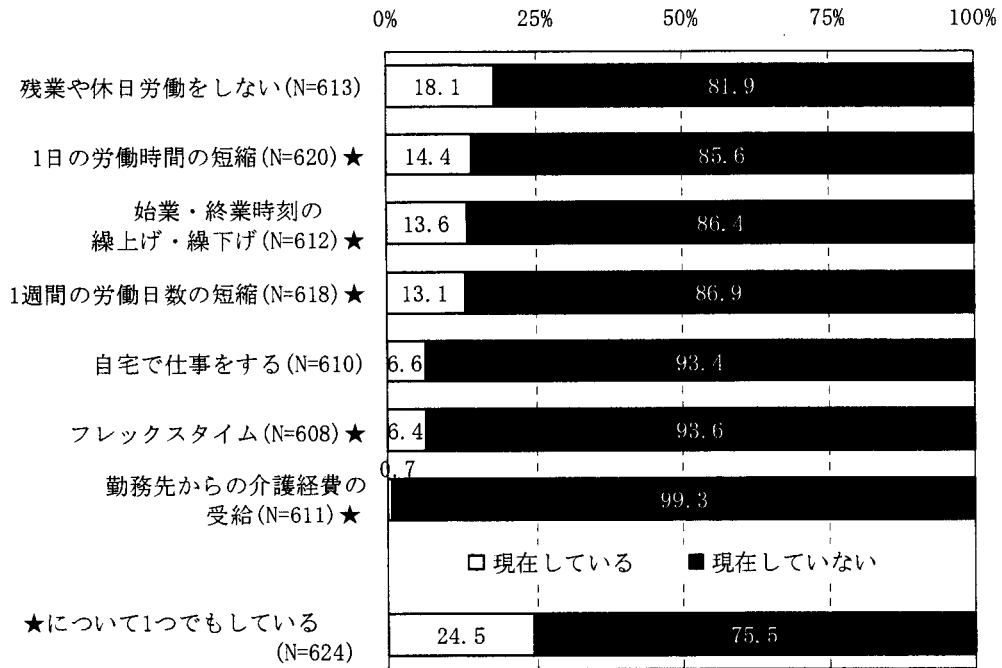


報告書 p.113 図 6.3.1.

4 介護のための労働時間の調整等（勤務時間短縮等の措置など）

労働者の4人に1人が、介護のために労働時間の調整等（勤務時間短縮等の措置など）をしている（図表 11）。

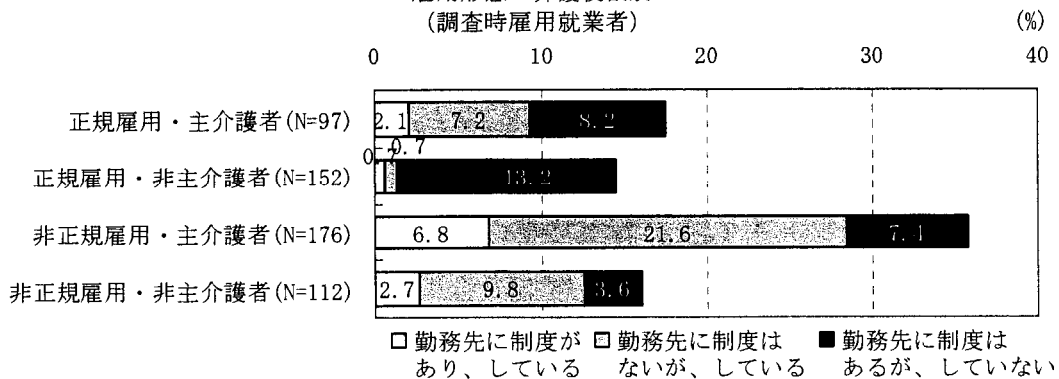
図表11 勤務時間短縮等の措置などの労働時間の調整等  
（調査時雇用就業者）



報告書 p.63 図 3.4.2.

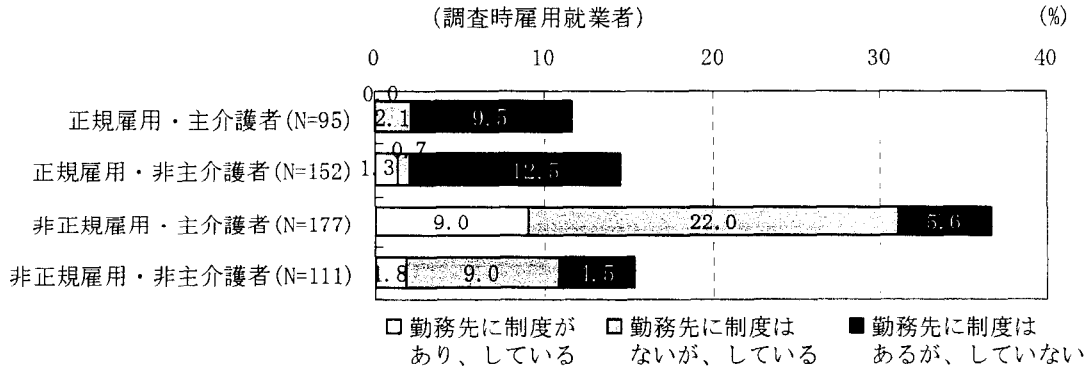
正規雇用でも主介護者においては、勤務先に制度がなくインフォーマルに労働時間の調整等（勤務時間短縮等の措置など）をする者が少なくない（図表 12-15）。

図表12 1日の労働時間短縮  
－雇用形態・介護役割別－  
（調査時雇用就業者）



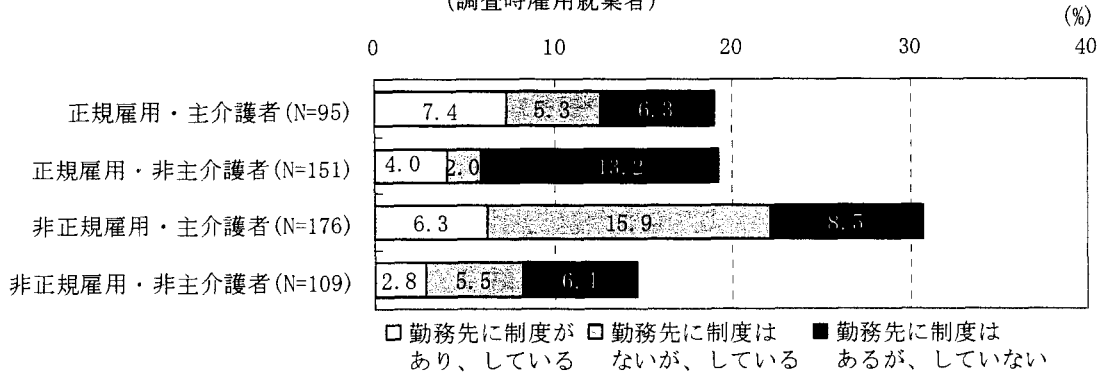
報告書 p.66 図 3.4.4.

図表13 1週の労働日数短縮  
 -雇用形態と介護役割タイプ別-  
 (調査時雇用就業者)



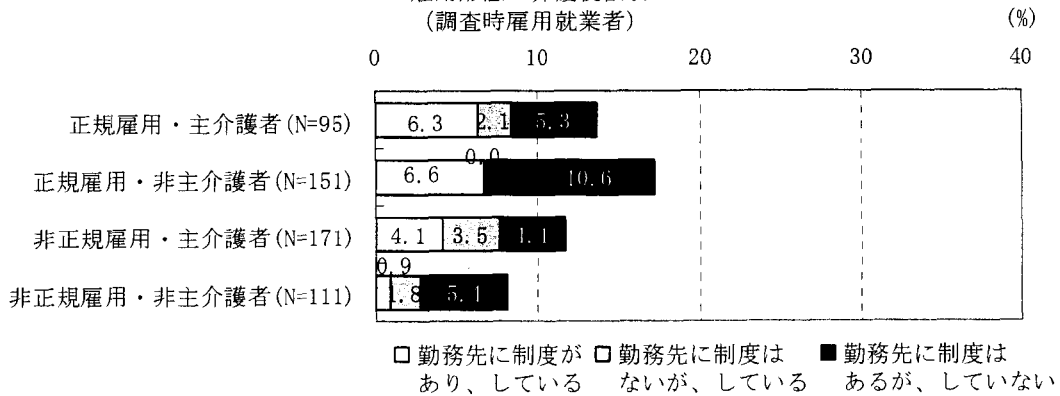
報告書 p.66 図 3.4.5.

図表14 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ  
 -雇用形態・介護役割別-  
 (調査時雇用就業者)



報告書 p.67 図 3.4.6.

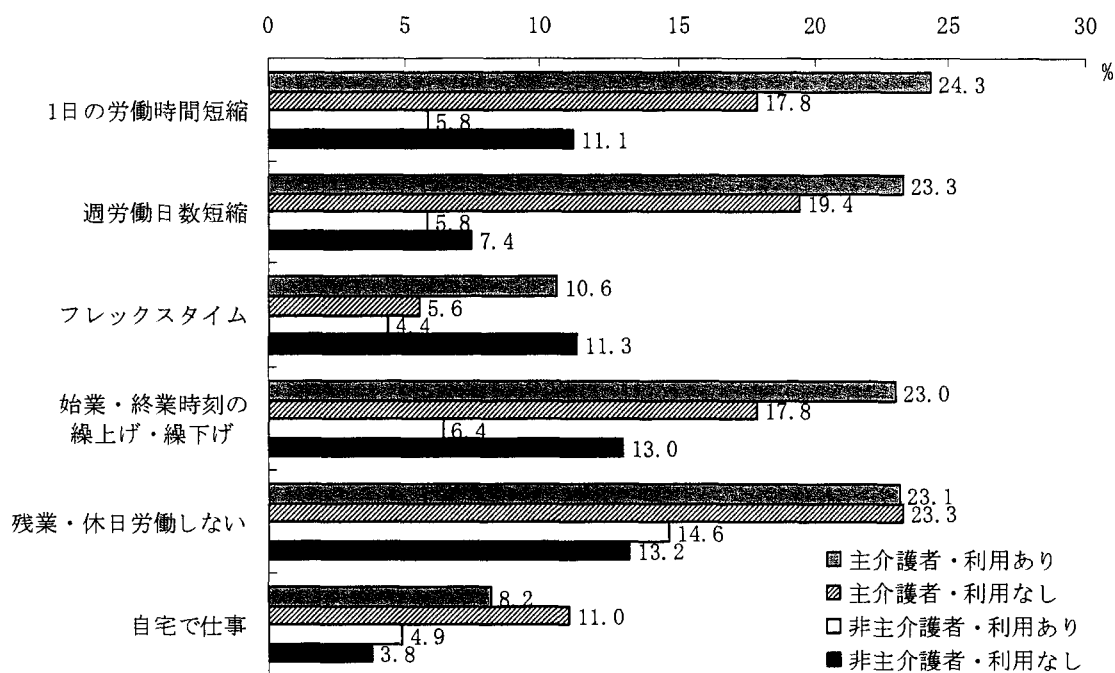
図表15 フレックスタイム  
 -雇用形態・介護役割別-  
 (調査時雇用就業者)



報告書 p.67 図 3.4.7.

介護保険サービス利用者においても、主介護者は労働時間調整を行っている（図表 16）

図表16. 現在の介護保険サービス利用と勤務時間短縮等の調整  
(要介護者が在宅の雇用労働者)



報告書 p.100 図 5.4.2a

5 まとめ

利用しやすい介護休業制度に向けて

(1) 労働者の両立実態に即した介護休業制度の構築

- ◎ 介護休業期間・回数の柔軟化：連続した期間→断続的休業・1日単位の休暇も
- ◎ 勤務時間短縮等の措置の期間拡大：介護休業の代わり→休業から復職後の両立支援

(2) 介護休業制度を利用しやすい体制づくり

- ◎ 休業期間中の経済保障の拡大：介護休業給付の引き上げ
- ◎ 労働者と企業の情報共有を進める仕組み：介護は個別性が高く、潜在化しやすい



## 「仕事と介護に関する調査」(アンケート調査) 概要

### (1) 趣旨

仕事と介護の両立を可能とする支援策の課題を明らかにするため、企業の両立支援策、とりわけ介護休業制度の利用状況、地域の介護支援サービスの利用状況、家族・親族の介護分担の実態を調査する。

### (2) 主な調査事項

- ① 介護状況 (要介護者の状態、介護期間、本人の介護関与度等)
- ② 就業状況 (介護休業の取得、労働時間の調整、介護中の離転職等)
- ③ 家族環境 (家族・親族の介護分担等)
- ④ 地域環境 (介護保険制度の利用状況、介護ボランティア・近隣援助の活用状況等)
- ⑤ 今後の見込み・両立支援ニーズ
- ⑥ 仕事と介護の両立に係る意識

### (3) 調査対象

介護を必要とする同居家族がいる 30～59 歳の男女

### (4) 調査方法

- ① 調査会社の郵送調査専用モニターより該当者を全て抽出。
- ② 調査方法 郵送法

### (5) 調査時期

平成 18 年 2 月 15 日～3 月 5 日

### (6) 調査実施

調査会社 (株式会社インテージ) に委託

### (7) 回収

抽出モニター数 1468 件、回収数 1381 件 (調査対象外 357 件を含む)  
対象外を除く抽出モニター数 1111 件、対象外を除く回収数 1024 件  
対象外を除く回収率 92.2%